

2023年の三重県経済の見通し



百五総合研究所
コンサルティング事業部 調査グループ
主任研究員 谷ノ上千賀子 = 文

2023年の三重県経済は、感染防止対策と社会経済活動の両立が図られ、ウイズコロナの生活様式が定着し、社会経済活動が正常化に向かう中で、各種経済対策も下支えし、個人消費や設備投資、雇用を中心に緩やかな回復基調となる見通し。ただし、物価高の影響により回復のテンポは鈍化する。なお、世界経済の先行き不透明感は強く、下振れリスクが多いことに留意が必要である。

(※2022年12月10日脱稿)

1 日本経済の現状と見通し

2022年の世界経済は、2月に始まったロシアのウクライナ侵略により、歴史的なインフレ圧力に見舞われた。OECD(経済協力開発機構)は、11月22日に発表した世界経済見通しで、「ロシアのウクライナ侵略によって引き起こされた大規模かつ歴史的なエネルギーショックがインフレ圧力に拍車をかけ、信頼感と家計の購買力を低下させ、世界中でリスクを増大させており、世界経済はさらに減速する」と評した。足元の日本経済をみると、世界的な資源・

原材料価格等の高騰や円安などのインフレ圧力を受けつつも、新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動の両立が図られるもとで、内需を中心に底堅い動きが続いており、景気は回復基調を維持しているとみられる。

内閣府が12月8日に発表した22年7-9月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、季節調整済・前期比で△0.2%(年率△0.8%)と2四半期ぶりのマイナス成長となった。マイナスの主因は、海外企業への大口支払等のサービス輸入の一時的な増加に伴う輸入の増加(前期比+5.2%、寄与度△1.0%)で、景気の悪化を意味するものではない。内需が2四半期連続のプラス(寄与度+0.4%)となり、景気を主導した。個人消費は物価高においても前期比+0.1%でプラスを維持し、設備投資は高水準の企業収益を背景に+1.5%の高い伸びを示した。

財務省が12月1日に発表した法人企業統計では、22年7-9月期の法人企業(金融業、保険業を除く)の経常利益が前年同期比+18.3%となり、全274期中で過去15番

3 2023年の三重県経済の見通し

23年の三重県経済は、ウイズコロナの生活様式が定着し、社会経済活動が正常化に向かう中で、各種経済対策も下支えして、個人消費や設備投資、雇用情勢で持ち直しが続くこととみられる。ただし、物価高の影響により回復のテンポは鈍化する見通しである。

企業の業況は、個人消費の回復に伴い非製造業を中心に回復基調が継続する。前半は原材料価格等の高騰により慎重な見方が続くが、後半は上向き見通し。部材等の供給制約が懸念材料であるが、緩和に向かう動きもみられる。経済活動の持ち直しに伴う労働需給の引き締まりで雇用情勢は改善が続き、賃上げ圧力が高まる中、所得環境は緩やかな改善に向かうとみられる。内需の回復を受け、企業の設備投資も緩やかな持ち直しが続く。ただ、世界経済の先行き不透明感は強く、下振れリスクが多いことに留意する必要がある。

(1) 個人消費

23年の個人消費は、ウイズコロナの生活様式が定着していく中で、コロナ禍で抑制されていた外出関連などの消費を中心に持ち直しが続くこととみられる。物価の上昇が消費の下押し圧力となるため、伸びは鈍化するが、底堅く回復基調が継続する。

目の利益額、製造業では+35.4%と過去4番目の利益額となり、高い水準にあることを示した。

OECDは上記の見通しで、世界の実質GDP成長率は22年が3.1%、23年は2.2%になると予測し、23年の経済成長はアジアの主要な新興国に依存し、米国、英国、ユーロ圏では減速するとした。一方、日本の成長率は、政府が10月28日に閣議決定した「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」が物価の上昇を抑制し内需を支え、22年は1.6%、23年は1.8%になると予測し、緩やかなプラス成長が続くとしている。IMF(国際通貨基金)が10月に発表した見通しでも、日本の成長率は22年が1.7%、23年が1.6%と、同程度の成長が見込まれている。

2 三重県経済の現状

足元の三重県経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動の両立が図られ、感染症対策としての行動制限がない中で、サー

① 経済正常化と消費喚起策で消費の回復継続

22年は、感染拡大期においても特段の行動制限がなかったこと、また、消費喚起策が多数打ち出されたことなどから、年後半にかけて外出や行楽需要が高まりサービス消費を中心に回復傾向をたどった。

総務省が12月6日に発表した10月の家計調査では、全国の二人以上の世帯の消費支出が物価変動の影響を除いた実質で前年比+1.2%となり、5か月連続のプラスとなった。宿泊料や国内パック旅行費、外食費、交通費などがプラスに寄与した。

県内では、クレジットカードの半月ごとの支出額が、22年後半は、コロナ禍前の19年同期を上回る期が多くなり、10月前半は+11%、後半は+8%と大きく上昇した。特に外食や宿泊などで回復が目立った。小売店におけるPOSレジの売上高も、19年比で増加傾向にある。「図②③」

当社が22年11月下旬に県内企業に行った調査(以下、当社11月調査)では、ある大型小売店(食品品、衣料品、日用雑貨)で、外出機運の高まりから婦人服などでお出かけ関連需要が増えているほか、クリスマス商品やおせちの販売が好調で、売上は回復。23年も期待ができるとしている。県内外で多店舗展開する飲食店では、行動制限がなくなったことで来店客数が伸びており、23年の売上見通しはコロナ禍前の19年対比で95%の水準まで戻るとみている。

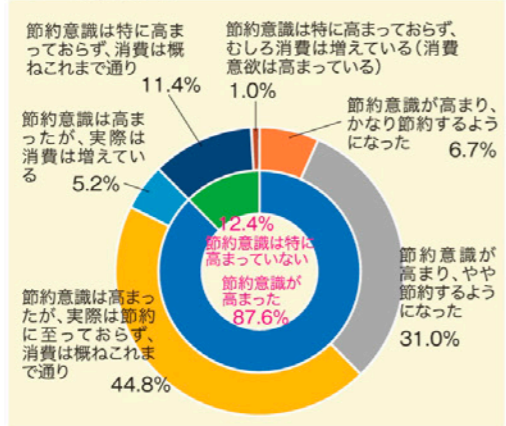
1 三重県景気動向指数(CI、一致指数)



④ 国内企業物価指数と消費者物価指数(前年同月比)



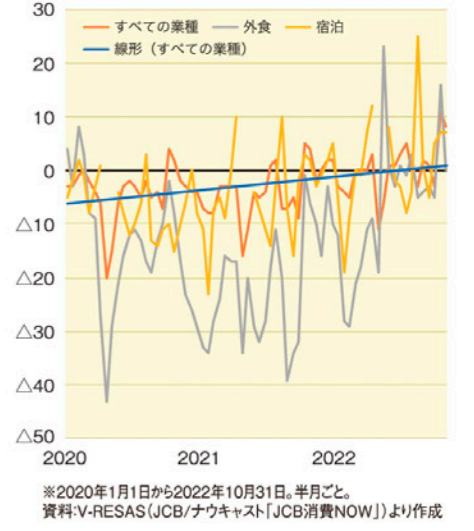
⑤ 最近の物価高を受けた節約意識と消費行動



えた県内企業の業況判断は、非製造業が主導する形でプラスを維持する見通しとなった。当社11月調査によると、自社の収益を中心とした業況判断DI(「良い」割合「悪い」割合)は、22年は後半にかけて上昇した後、23年は年央にかけて鈍化するが、7-9月期には再び持ち直す見通しとなった。[図6]

年央にかけて減速する主な要因は、製造業、非製造業ともに、原材料価格や燃料価格等の高騰である。企業からは、「動力費が前年

② 県民のクレジットカード決済額(19年同期比)



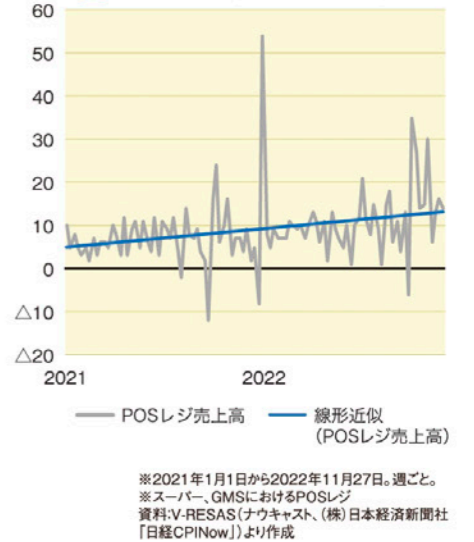
また、消費喚起策にも期待がかかる。22年に県内の多くの自治体や商工団体が発行した、地域内でお得に買い物できるプレミアム付き商品券の大半は23年2月末を期限とし、年初の消費を支える。また、政府による、旅行代金の割引と地域内の飲食店等で利用できるクーポン券が付いた「全国旅行支援」は、23年も内容を見直して継続実施することが発表されている。

② 物価高が消費マインドを下押しも影響は限定的

一方、物価の上昇が消費の回復に水を差す。ただ、政府の物価高対策による下支えがあること、サービス消費に対する意欲は継続することなどから影響は限定的とみられる。

企業間で取引するモノの価格動向を示す国内の企業物価指数は、22年10月速報値で7か月連続過去最高を更新した。企業の価格転嫁姿勢は強まり、「川下」の消費者物価指数も、欧米ほどではないものの近年にない勢いで上昇

③ 県内のPOSレジ売上高(19年同週比)



し、とりわけエネルギーと食料が高騰している。10月の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、全国で前年比+3.6%と、1982年2月以来40年8か月ぶりの伸びとなり、津市も+4.2%で40年10か月ぶりの伸びとなった。当社が22年11月下旬に県内で働く人を対象に行った「消費意識に関する調査」では、「最近の物価高を受けて節約意識(節約しようとした方が良いという意識)が高まった」人は87.6%に上った。ただ、実際に「節約するようになった」人は37.7%とそれほど多くなく、「節約意識は高まったが、実際には節約に至っておらず、消費は概ねこれまで通り」(44.8%)が最多だった。[図5]

「特に節約しているもの」では、「電気ガス」(72.2%)が突出して高く、価格上昇が著しいことや、エネルギー情勢を踏まえて節電や省エネが呼びかけられていることなどが影響したとみられる。政府の補助金で価格が抑えられている「ガソリン」は32.9%だった。

比2.4倍(自動車関連部品製造)、「食料品値上げに伴う購入点数の減少と水道光熱費の上昇が収益に影響(スーパー)などの声が上がった。「仕入価格が1年前より上昇している」と回答した企業は84.3%を占めた。ただ、「仕入価格上昇分の70%以上を販売価格に転嫁」できている企業は、22年1月時点の41.9%から7月は48.2%、11月は53.7%と増え、価格転嫁は進んでおり、当面はこの傾向が続くとみられる。[図7] また、電気・ガスなどの価格高騰に対しては、家計同様に事業者向けの各種負担軽減策が下支えとなる。

非製造業では、年央に鈍化するものの、総じて高いプラスを維持する見通しとなった。「悪くなる要素が今のところ見当たらない」(宿泊)、「コロナの行動制限がないため催事やテナント展開を増やす予定で増益を見込む」(小売)、「売値を修正(値上げ)した物件が完工。物価高の影響は23年半ばには相当軽減する。」(住宅建設)など、強気の声も聞かれた。

② 製造業の供給制約は徐々に緩和

一方、製造業では、原材料価格の高騰の影響に加えて、部材供給不足の解消時期が不透明なことも慎重な見方の要因となっている。とくに自動車関連では、22年は、コロナ感染拡大による中国でのロックダウンや慢性的な半導体不足、不安定な海外情勢等の複合的な要因により部品入荷や物流に遅延が生じ、メーカー各

電気ガスガソリンなどエネルギー関連については、政府の物価高対策により、燃料価格の上昇を抑える補助金の期限が23年9月まで拡大されることや、電気ガスの料金を低減する新しい制度が1月から9月まで導入されることと、標準世帯で総額4万7千円の負担が軽減される見込みとされている。電気料金等のさらなる引き上げがある場合、政府の支援策でカバーしきれない分が家計負担となる可能性はあるが、支援策により一定程度は負担が抑制され消費を下支えするとみられる。

一方、食料品については、影響の広がり懸念される。帝国データバンクの調査によれば、22年中の食品値上げ品目は延べ2万品目を超え、23年も5000品目に達する見込みとされる。10月はメーカー各社で値上げラッシュとなり、11月も乳製品などの値上げが行われた。県内のあるスーパーでは、相次ぐ値上げの影響で、客の平均購入点数が1.2点減っているとされている。

外出関連消費への影響は小さそうだ。当社調査で「レジャー費」は、「消費が増えているもの」で2位、「できれば節約したくないもの」で4位となり、不要不急の消費であるにも関わらず、物価高においても多くの人が削りたくないと考えていることがわかった。

(2) 企業の業況

① 業況は鈍化するも持ち直し基調、非製造業が主導

個人消費の回復に伴い、23年の収益を踏ま

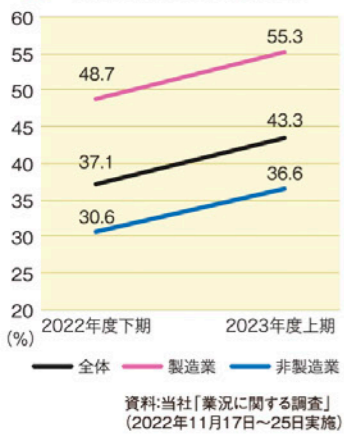
社は減産を余儀なくされた。ホンダの主力工場である鈴鹿製作所では、22年10月まで計画対比の減産が続き、トヨタも国内工場で生産計画の見直しを繰り返した。部品機器メーカーは減産の影響を受け、製造業の生産活動の動きを表す三重県工業生産指数は、輸送機械工業で乱高下した。

もともと、23年後半は、部材供給不足が徐々に緩和に向かうとみられる。足元では、半導体はスマートフォンやパソコンの世界需要の急減から需給が緩み、米調査会社は、半導体のリードタイム(発注から納品までにかかる時間)が22年9月以降短縮しているとされている。また、中国は、12月7日にゼロコロナ政策の規制の新たな緩和策を発表し、過度な工場等の操業停止などが禁止されることとなり、供給網が徐々に改善に向かうとみられる。当社11月調査でも、計画通りに仕入れができない「仕入難」を見込む企業は、製造業で23年前半の42.1%から、23年後半には36.8%に減り、影響は緩和に向かうとみている。

(3) 雇用・所得環境

経済活動が持ち直す中、雇用環境は着実に改善している。人手不足感は強まり、求人倍率は上昇している。当社11月調査では、人員が「不足」「やや不足」している企業は、合わせて56.7%を占めた。製造業は47.4%だったのに対し、非製造業は61.9%と高い。

10 設備投資実施企業の割合 (投資額500万円以上)



市や尾鷲商工会議所、中部電力が、新エネルギーも楽しめる。尾鷲市では、インフィニティ52(名古屋)が、18年に廃止された中部電力尾鷲三田火力発電所跡地に、23年春頃を目途にグランピング施設やキャンプ場を開業する。同跡地では、

■宿泊・レジャー関連投資が活発化

23年は、県内各地で、アフターコロナの観光活性化につながる、宿泊・レジャー関連の新たな投資計画や稼働が多数発表されている。真珠の加工販売を行う覚田真珠(伊勢)は、23年4月に、志摩市内の自社の真珠養殖場を体験型の高級リゾートホテルに再生して開業する。地元食材のほか真珠の核入れ体験やサンセットクルーズ、マリンスポーツなどのアクティビティも楽しめる。尾鷲市では、インフィニティ52(名古屋)が、18年に廃止された中部電力尾鷲三田火力発電所跡地に、23年春頃を目途にグランピング施設やキャンプ場を開業する。同跡地では、市や尾鷲商工会議所、中部電力が、新エネルギーも楽しめる。尾鷲市では、インフィニティ52(名古屋)が、18年に廃止された中部電力尾鷲三田火力発電所跡地に、23年春頃を目途にグランピング施設やキャンプ場を開業する。同跡地では、

半導体大手のキオクシア(東京)は、22年10月に竣工した四日市工場第7製造棟の稼働を開始し、23年早期に、「3次元フラッシュメモ

■半導体関連で供給体制強化

県内製造業のうち生産ウエイトの高い半導体の世界市場をみると、足元では、パソコンやスマートフォンなど個人向け電気機器需要が減少しているものの、5G・IoT化の進展やそれに伴うデータセンター能力拡張の必要性、自動車の電動化・高性能化などの潜在需要は引き続き強く、県内でも関連投資が活発化し、供給体制が強化されている。

「三交イン伊勢市駅前」に隣接する複合ビル「Miraise」内に、23年夏に、東京、名古屋に次ぐ3カ所目となるハイグレードブランドの「三交イン伊勢市駅前 別館Grande」をオープンする。また、長島観光開発(桑名)は、22年11月に「ナガシマリゾート」に隣接する約58,500㎡の土地に、農業テーマパーク「ナガシマファーム」をオープンしており、オリープといちこの生産・加工、販売に加え、今後、農家レストラン・農業体験などを展開する予定である。また、志摩市では、23年5月に広島市で開かれるG7サミット(主要国首脳会議)に伴う関係閣僚会合として、翌6月に交通大臣会合が開かれる予定であり、観光地としての地域の認知度・価値向上に寄与することが期待される。

「みえ半導体ネットワーク」を設立し、産学官連携による人材育成や共同研究、企業支援に取り組みとしている。あらゆる電子機器に欠かせない半導体。世界情勢の不安定化でサプライチェーンリスクが顕在化し、経済安全保障の観点からも日本の半導体産業の強化が急がれる中、三重県も長期的な視点でその一翼を担える地域になることの意味は高まっている。

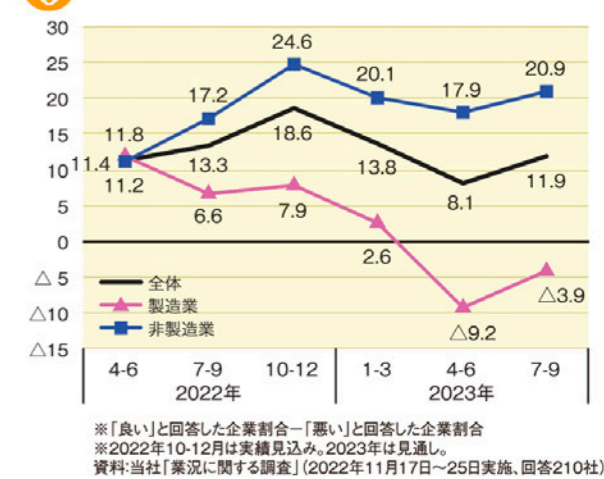
景気の下振れリスクは多い。世界的な金融引締めやウクライナ情勢の展開、内外におけるコロナ感染再拡大や中国等海外のコロナ政策の行方によっては、資源エネルギー価格の上昇、物価の上昇、供給網の混乱を加速させ、企業の輸出・生産業績を下押しし、個人消費や設備投資を減退させるリスクがある。また、金

(5) 下振れリスク

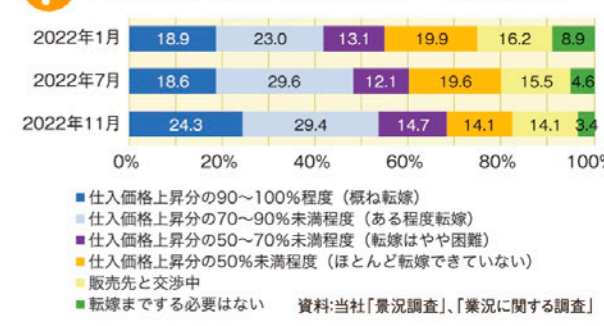
景気の下振れリスクは多い。世界的な金融引締めやウクライナ情勢の展開、内外におけるコロナ感染再拡大や中国等海外のコロナ政策の行方によっては、資源エネルギー価格の上昇、物価の上昇、供給網の混乱を加速させ、企業の輸出・生産業績を下押しし、個人消費や設備投資を減退させるリスクがある。また、金

景気の下振れリスクは多い。世界的な金融引締めやウクライナ情勢の展開、内外におけるコロナ感染再拡大や中国等海外のコロナ政策の行方によっては、資源エネルギー価格の上昇、物価の上昇、供給網の混乱を加速させ、企業の輸出・生産業績を下押しし、個人消費や設備投資を減退させるリスクがある。また、金

6 県内企業の業況判断DI

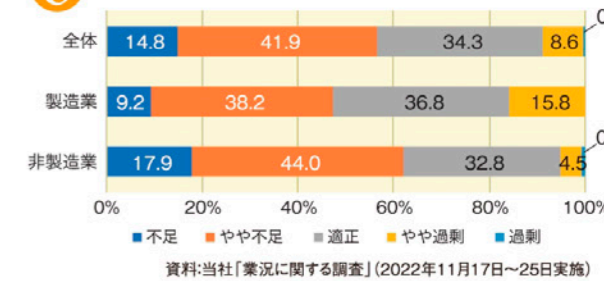


7 仕入価格上昇分の販売価格への転嫁状況



生産性向上等と一体的に行う賃上げへの支援策を大幅に拡充するとしている。これらを踏まえると、23年の所得環境は、労働需要の持ち直しに加えて賃上げ圧力の高まりを受けて改善に向かうとみられる。また、物価が高止まりすることを考えれば、消費の持続的な回復には、物価上昇分に見合った賃上げが必要となる。もともと、価格転

8 人員の過不足感



9 人員の増減意向(今年度あるいは来年度中)

